

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日
(第6期) 至 平成17年6月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル24階

(591200)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【事業年度】	第6期（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル24階
【電話番号】	03(5908)3303(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル24階
【電話番号】	03(5908)3303(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高(千円)	574,620	1,058,345	1,402,931	1,774,013	2,091,200
経常利益(千円)	122,133	201,573	346,773	403,475	236,509
当期純利益(千円)	51,976	128,348	157,852	267,507	189,182
純資産額(千円)	727,741	920,558	1,388,607	1,719,392	1,744,975
総資産額(千円)	1,007,326	1,177,871	1,848,891	2,333,363	2,624,720
1株当たり純資産額(円)	82,435.55	20,479.61	27,827.80	17,211.13	8,251.64
1株当たり当期純利益(円)	5,952.49	2,907.46	3,384.98	2,679.73	907.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	3,200.32	2,527.74	871.17
自己資本比率(%)	72.2	78.2	75.1	73.7	66.5
自己資本利益率(%)	8.3	15.6	11.4	17.2	10.9
株価収益率(倍)	-	-	13.0	24.9	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	68,249	142,519	193,517	266,794	155,910
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	71,191	64,605	288,982	523,599	157,757
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	19,151	32,604	306,903	204,598	267
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	261,803	372,380	584,020	531,814	530,235
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	84 〔 - 〕	89 〔 - 〕	91 〔 23 〕	125 〔 9 〕	157 〔 3 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期(自平成13年1月1日至平成13年6月30日)は、決算期変更により6ヶ月決算となっております。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5. 第2期および第3期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、株価が把握できないため記載しておりません。
6. 平成13年5月1日を合併期日として、株式会社クレストホールディングスを吸収合併しております。
7. 平成13年2月14日開催の取締役会の決議により、平成13年3月30日付をもって株式1株を4株に分割しております。
8. 平成14年2月14日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。
9. 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。
10. 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。
11. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高(千円)	189,247	257,170	494,190	786,482	1,284,841
経常利益(千円)	67,803	51,576	151,616	322,125	651,565
当期純損益(千円)	3,976	20,497	76,751	187,482	523,218
資本金(千円)	680,200	712,600	835,850	837,100	910,850
発行済株式総数(株)	8,828	44,950	49,900	99,900	216,300
純資産額(千円)	723,355	808,322	1,195,269	1,446,029	1,805,647
総資産額(千円)	859,710	900,776	1,485,933	2,002,240	2,630,879
1株当たり純資産額(円)	81,938.75	17,982.69	23,953.30	14,474.76	8,538.55
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	500 (-)	500 (-)	250 (-)
1株当たり当期純損益(円)	487.45	464.33	1,645.84	1,878.08	2,508.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	1,556.06	1,771.57	2,409.39
自己資本比率(%)	84.1	89.7	80.4	72.2	68.6
自己資本利益率(%)	-	2.7	6.4	14.2	32.2
株価収益率(倍)	-	-	26.7	35.6	13.3
配当性向(%)	-	-	30.4	26.6	10.0
従業員数 {外、平均臨時雇用者数} (名)	4 {-}	7 {-}	8 {1}	19 {9}	19 {5}

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 第2期(自平成13年1月1日至平成13年6月30日)は、決算期変更により6ヶ月決算となっております。
- 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 第2期および第3期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、株価が把握できないため記載しておりません。
- 平成13年5月1日を合併期日として、株式会社クレストホールディングスを吸収合併しております。
- 平成13年2月14日開催の取締役会の決議により、平成13年3月30日付をもって株式1株を4株に分割しております。

8. 平成14年2月14日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。
9. 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。
10. 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。
11. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年 1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクエスト）を設立
平成12年 2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクエスト店舗）を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年 5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクエスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクエスト店舗）に変更
平成12年 9月	本社を東京都新宿区に移転
平成13年 1月	株式会社クエストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クエストプロパティーズ（現 株式会社エリアクエストオフィス）、株式会社クエストデータシステムズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）及び株式会社クエスト不動産投資顧問を統合
平成13年 3月	商号を株式会社エリアクエストに変更 エリアリンク株式会社の商号を株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクエスト店舗）に変更
平成13年 5月	株式会社クエストホールディングスと合併 株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクエスト店舗）、株式会社エリアクエストリサーチ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）、株式会社クエストプロパティーズ（現 株式会社エリアクエストオフィス）及び株式会社クエスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年 6月	株式会社クエスト不動産投資顧問を清算
平成15年 2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年 3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年 3月	100%子会社である株式会社エリアリンクの商号を株式会社エリアクエスト店舗に、株式会社クエストプロパティーズの商号を株式会社エリアクエストオフィスに、株式会社エリアクエストリサーチの商号を株式会社エリアクエストファシリティーズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年 4月	100%子会社である株式会社エリアクエストファシリティーズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクエストファシリティーズの商号を株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年 4月	株式会社エリアクエスト店舗& オフィスを大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

3【事業の内容】

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルのメンテナンスのアドバイスから、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるというプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務をパッケージ化した「AQ賃貸顧問」という月額31,500円の商品を、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、「AQ賃貸顧問」の会員に対しては、ビル経営における質問にWEB上でアドバイスや回答を行う「AQ賃貸顧問ジパ」のシステムを無料で提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスのアドバイスから、ビルメンテナンスまでを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。また、店舗開発受託業務において、当社グループは、インターネット利用の利点を活かし、WEB上で動画配信により物件情報を提供する「サイバー店舗」という月額31,500円の商品を、店舗出店を行っていくクライアントに提供しております。

ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております(1)。当社グループのファシリティマネジメントコンサルティング業務は、従来の単なる借主の賃借条件(立地、予算、規模等)と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

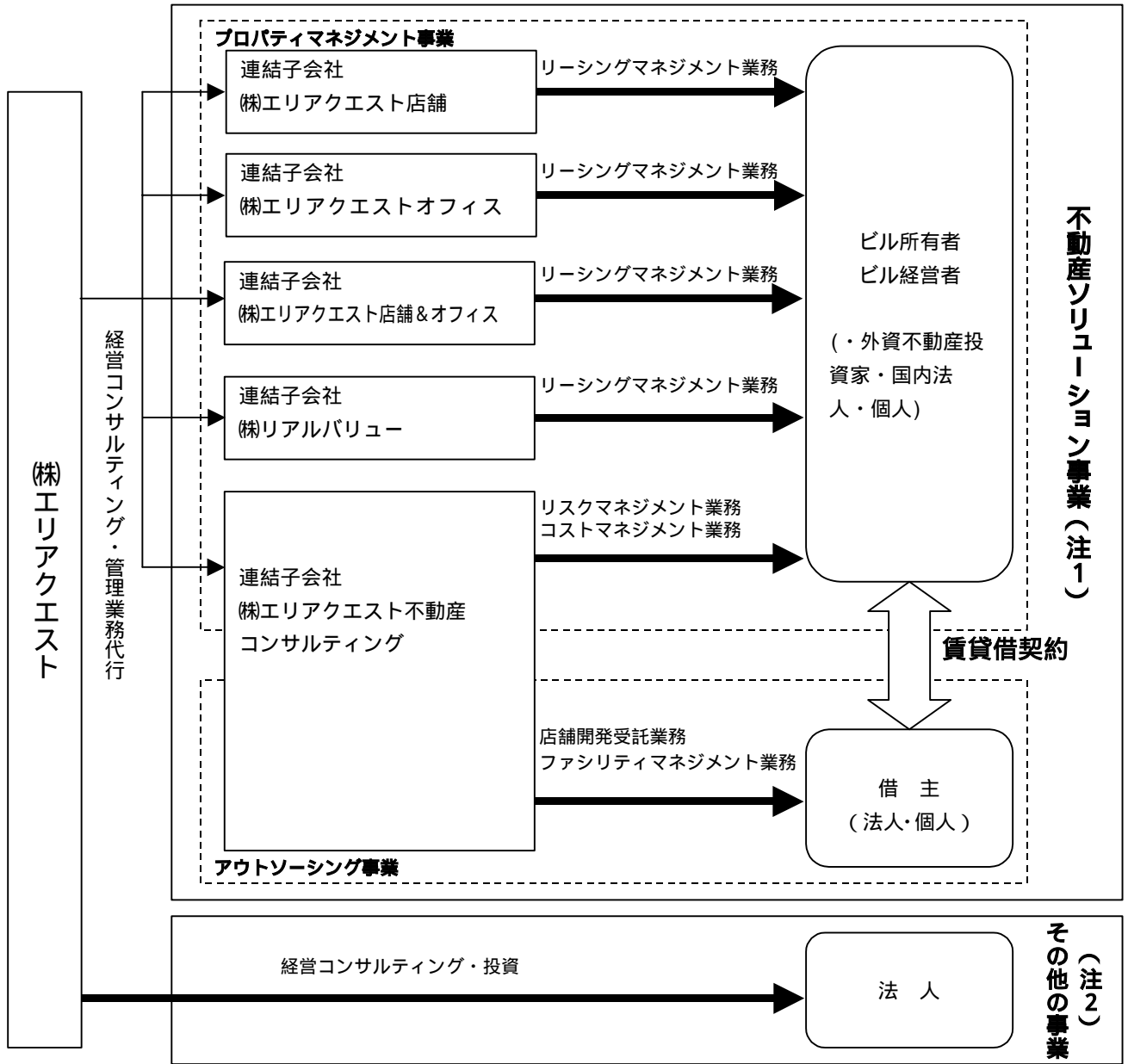
なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

- (1) ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設(建物・設備)および利用する人の環境(空間)を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

(2) その他の事業

当社グループは、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業...プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業...経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社 5 社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエ スト不動産コンサル ティング (注)2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 資金援助あり 役員の兼任2名
株式会社エリアクエ スト店舗(注)2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 役員の兼任2名
株式会社エリアクエ ストオフィス (注)2、3	東京都新宿区	111,500	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 役員の兼任3名
株式会社リアルバ リユー	東京都港区	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	役員の兼任2名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス	大阪府大阪市	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗及び株式会社エリアクエストオフィスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	株式会社エリアクエスト オフィス 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
売上高(千円)	871,778	506,701	233,656
経常利益又は経常損失() (千円)	13,099	57,081	173,768
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,171	39,455	109,012
純資産額(千円)	184,902	19,786	18,167
総資産額(千円)	268,424	128,568	143,767

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	138 (-)
その他の事業	1 (-)
全社(共通)	18 (5)
合計	157 (5)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前期末に比し、32名増加しましたのは、営業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19（ 3 ）	29.7	1年3ヶ月	3,547,143

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の要因により先行きの不透明感が残るものの、企業収益の改善や個人消費の増加が進み、穏やかな景気回復を続けてまいりました。

不動産業界におきましては、不動産投資信託の拡充により不動産の所有と経営の分離が進み、不動産市況は活性化されてきたなか、一部の地域においては地価の下げ止まりも見えてまいりました。さらに、大型オフィスビルにおいては空室率が低下し、賃料の改善も見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

当社グループは、当連結会計年度において、平成16年10月に首都圏におけるオフィス物件の賃貸仲介に特化することを目的とした株式会社リアルバリューを設立し、また、平成17年4月に関東圏と異なる地方圏における特有の事業戦略の展開に特化することを目的とした株式会社エリアクエスト店舗&オフィスを設立いたしました。さらに、店舗の借主向けサービスである、インターネット利用の利点を活かした店舗物件インフラの提供及び店舗物件情報の提供サービス「サイバー店舗」の販売を開始し、不動産ソリューション事業の拡充を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,091,200千円（前年同期比17.9%増）、営業利益240,246千円（前年同期比39.9%減）、経常利益236,509千円（前年同期比41.4%減）、当期純利益は189,182千円（前年同期比29.3%減）となりました。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、新規支店及び子会社設立に注力し、それに伴う支店及び新規事業部への人員配置換え実施等により売上高は横ばい、人員確保及び新規事業拡大の積極投資により増加した費用を補うまでに至りませんでした。一方で、「AQ賃貸顧問」及び「サイバー店舗」の会員数は順調に獲得してまいりました。

その結果、プロパティマネジメント事業の売上高は1,095,559千円（前年同期比0.1%減）、アウトソーシング事業の売上高は507,790千円（前年同期比7.5%増）、不動産ソリューション事業全体では売上高1,603,349千円（前年同期比2.2%増）、営業利益279,952千円（前年同期比54.7%減）となりました。

その他の事業

当社は、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけでなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、当社が行っております。

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の順調な売却が図れ利益に大きく貢献してまいりました。

その結果、売上高487,851千円（前年同期比138.6%増）、営業利益381,850千円（前年同期比330.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,578千円減少（前年同期比0.3%減）し、当連結会計年度末残高は530,235千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、155,910千円（前連結会計年度は266,794千円の獲得）となりました。

これは、売上債権の減少182,237千円、税金等調整前当期純利益344,047千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、157,757千円（前連結会計年度は523,599千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出174,597千円、無形固定資産の取得による支出125,909千円及び投資有価証券の取得による支出301,413千円等が、投資有価証券の売却による収入558,771千円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、267千円（前連結会計年度は204,598千円の獲得）となりました。

これは、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入150,000千円及び株式の発行による収入147,500千円等が、自己株式の取得による支出175,220千円、短期借入金の返済による支出198,000千円及び長期借入金の返済による支出176,160千円等を上回ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業計(千円)	1,603,349	102.2
プロパティマネジメント事業(千円)	1,095,559	99.9
アウトソーシング事業(千円)	507,790	107.5
その他の事業(千円)	487,851	238.6
合計(千円)	2,091,200	117.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、次のような課題に取り組んでまいります。

当期に設立した支店及び子会社を含め全社の全支店が通期業績に寄与することによる収益の確保を目指してまいります。

不動産ソリューション事業においては、営業企画部門の強化・独立を行い、さらなる顧客サービスの充実及び拡大を図ってまいります。また管理職育成によるマネジメントの強化を継続して行うことにより、確保した新しい人材の成長スピードの向上が図れると考えております。不動産ソリューション事業のさらなる基盤の強化による業容の拡大を目指してまいります。

「A Q賃貸顧問」及び「サイバー店舗」会員の積み上げのストック収入による収益の確保を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な営業を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス及び株式会社リアルバリューは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス及び株式会社リアルバリューを連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの経営成績について

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,386,111千円となり、前連結会計年度末と比較して、301,704千円増加しました。主な増加要因は、匿名組合出資金の取得360,000千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,238,609千円となり、前連結会計年度末と比較して、10,346千円減少しました。増加した主なものは、新規支店や子会社設立及びインフラ構築に伴う有形固定資産の増加85,472千円及び営業支援システム等ソフトウェアの増加85,201千円等であります。減少した主なものは、投資有価証券の売却による減少251,955千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、685,455千円となり、前連結会計年度末と比較して、344,170千円増加しました。主な増加要因は、未払法人税等の増加204,853千円及び短期借入金の増加102,000千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、194,300千円となり、前連結会計年度末と比較して、78,396千円減少しました。その要因は、長期借入金の減少23,240千円及び繰延税金負債の減少55,156千円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,744,975千円となり、前連結会計年度末と比較して、25,582千円増加しました。その増加要因は、ストックオプション行使による資本金の増加73,750千円、資本剰余金の増加74,430千円、当期純利益の計上等による利益剰余金139,232千円の増加が、その他有価証券評価差額金の減少86,608千円と自己株式の取得額175,220千円を上回ったためであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて291,357千円増加し、2,624,720千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金につきましては短期借入金で、設備投資資金等については長期借入金により調達しております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、新規支店及び子会社設立、業務の効率化等を目的として、主に建物附属設備等の設備投資、コンピュータ及び周辺機器への投資、ソフトウェア開発への投資等を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は337,010千円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(不動産ソリューション事業)

新規支店及び子会社設立に伴う建物附属設備等の設備投資、業務効率化を目的としたコンピュータ及び周辺機器ならびにソフトウェア投資を行いました。その結果、不動産ソリューション事業の設備投資額は297,664千円となりました。

(その他の事業)

業務効率化を目的としてコンピュータ及び周辺機器への投資を行いました。

その結果、その他の事業の設備投資額は19,672千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	建物附属設備及び情報 通信機器等	177,278	122,422	299,700	19

(2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				器具及び備品 (千円)	
株式会社エリアクエスト不動産 コンサルティング	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	1,014	57
株式会社エリアクエストオフィス	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	1,541	20

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	864,800
計	864,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	216,300	216,300	東京証券取引所 （マザーズ）	-
計	216,300	216,300	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成17年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成12年7月21日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成17年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年8月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,600	1,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,500	7,500
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日から 平成19年7月31日まで	平成12年7月1日から 平成19年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,500 資本組入額 3,750	発行価格 7,500 資本組入額 3,750
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	（注）3

(平成13年3月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400	1,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500	12,500
新株予約権の行使期間	平成13年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成20年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成14年6月27日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	91	91
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,100	9,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	268	247
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,340	4,920
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400	400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。

その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月30日 (注)1	150	2,207	150,000	680,200	—	45
平成13年3月30日 (注)2	6,621	8,828	—	680,200	—	45
平成13年5月1日 (注)3		8,828	—	680,200	43,883	43,928
平成14年3月20日 (注)4	35,312	44,140	—	680,200	—	43,928
平成14年6月29日 (注)5	810	44,950	32,400	712,600	32,400	76,328
平成15年2月6日 (注)6	3,000	47,950	76,500	789,100	139,500	215,828
平成14年7月1日～ 平成15年6月30日 (注)7	1,950	49,900	46,750	835,850	47,217	263,046
平成15年8月22日 (注)8	49,900	99,800	-	835,850	-	263,046
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注)9	100	99,900	1,250	837,100	1,250	264,296
平成16年8月20日 (注)10	99,900	199,800	-	837,100	-	264,296
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注)11	16,500	216,300	73,750	910,850	74,430	338,726

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,000,000円

資本組入額 1,000,000円

主な割当先 株式会社ベルテクノ。

2. 株式分割 1 : 4

平成13年2月14日開催の取締役会の決議により、平成13年3月30日付をもって株式1株を4株に分割しております。

3. 株式会社クエストホールディングスとの合併差益

合併比率：1 : 1

4. 株式分割 1 : 5

平成14年2月14日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。

5. 有償第三者割当

発行価格 80,000円

資本組入額 40,000円

主な割当先 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合、みらいT-8号投資事業組合。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 72,000円

資本組入額 25,500円

払込金総額 216,000千円

7．新株引受権の権利行使

8．株式分割 1：2

平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。

9．新株引受権の権利行使

10．平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

11．新株引受権及び新株予約権の権利行使

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	49	3	6	7,386	7,456	-
所有株式数(株)	-	3,044	7,109	26,240	131	41	179,735	216,300	-
所有株式数の割合(%)	-	1.41	3.29	12.13	0.06	0.02	83.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,830株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が31株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区代々木四丁目41-7	73,340	33.90
株式会社ベルテクノ	愛知県尾西市開明字郷中45番地	20,850	9.63
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	4,500	2.08
鈴木 洋	愛知県尾西市開明郷中45	4,000	1.84
伊藤 真奈美	埼玉県新座市東北二丁目14番23号	3,400	1.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,149	0.99
岡田 英明	東京都世田谷区北沢五丁目26番9号	1,600	0.73
利川 烈	愛知県名古屋市熱田区大宝二丁目4番	1,300	0.60
川上 周作	大阪府泉佐野市長滝1667番地の3	1,200	0.55
(株)コンサルティングファーム	東京都千代田区麹町四丁目3番地3	1,150	0.53
計	-	113,489	52.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,830株あります。

2. 株式会社ベルテクノは平成16年9月28日に主要株主となりましたが、平成16年10月1日に主要株主でなくなりました。なお、この主要株主異動に際し、平成16年10月7日に臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,830		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,470	211,439	
端株			
発行済株式総数	216,300		
総株主の議決権		211,439	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	4,830		4,830	2.23
計		4,830		4,830	2.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社及び当社子会社取締役・従業員もしくは顧問に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成12年7月21日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成13年3月20日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成14年6月27日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 44名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社顧問 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年9月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年10月28日決議)	4,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,000	144,734,300
残存決議株式数及び価額の総額	-	55,265,700
未行使割合(%)	-	27.63

平成17年9月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月27日決議)	2,500	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	830	30,486,350
残存決議株式数及び価額の総額	1,670	69,513,650
未行使割合(%)	66.8	69.5

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として、自己株式の取得枠を設定いたしましたが、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年9月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,830

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年9月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり250円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は10.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、営業支援・社内業務システムの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	-	-	127,000 50,000	186,000 66,800	71,800
最低(円)	-	-	46,300 47,400	39,700 57,200	30,700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年2月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	38,300	36,300	35,500	33,750	36,650	33,150
最低(円)	35,550	32,300	32,400	31,500	31,700	31,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)エリアクエストオフィス 取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任(現 任) 平成12年2月 (株)エリアクエスト店舗 取締役就任(現任) 平成13年1月 (株)エリアクエスト不動産コンサル ティング取締役就任(現任) (株)エリアクエストオフィス 取締役就任 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗 代表取締役就任(現任) (株)エリアクエストオフィス 代表取締役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサル ティング代表取締役就任(現任) 平成16年10月 (株)リアルバリュー代表取締役就任 平成17年4月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス代 表取締役就任(現任)	73,340株
常務取締役	管理部長	伊藤 真奈美	昭和49年1月4日生	平成6年4月 大和土地建物(株)入社 平成8年8月 (株)アルコホームズ入社 平成10年9月 (株)エリアクエストオフィス入社 平成12年1月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役管理部長就任 (現任)	3,400株
取締役	-	薄葉 直也	昭和53年5月4日生	平成11年9月 (株)エリアクエストオフィス入社 平成13年1月 当社入社 平成13年3月 (株)エリアクエスト店舗 取締役就任 平成16年3月 (株)エリアクエストオフィス 取締役就任(現任) 平成16年4月 当社取締役就任(現任)	800株
取締役	-	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 (現任)	4,000株
取締役	-	西田 俊	昭和42年1月13日生	平成元年4月 野村證券(株)入社 平成8年1月 トランス創業 平成8年9月 トランスを法人化し、代表取締役 就任 平成12年1月 (株)トランスコンサルティングに組 織変更代表取締役社長就任(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役	-	富田 和夫	昭和5年11月19日生	昭和30年4月 (株)RKB毎日放送入社会担当記者 昭和40年4月 田中龍夫衆議院議員秘書 昭和42年6月 重宗雄三参議院議長秘書 昭和48年4月 (株)ラジオ関東報道部長 平成11年6月 (株)ネイチャーワールドチャンネル代 表取締役就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産(株)入社 昭和48年7月 アンクロケミカルメタルズ会社取締役就任 昭和57年6月 ベルー三井物産(株)社長就任 平成2年6月 三井物産(株)取締役就任 平成5年6月 三井情報開発(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	平山 達大	昭和44年3月16日生	平成4年10月 ケービーエムジーピートマーウィック ニューヨーク事務所入所 平成9年2月 ソフトバンク株式会社入社 関連事業室室長代行 平成10年7月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ入社 経営戦略室長 平成12年5月 株式会社プライスダウン・ドットコム 代表取締役 平成13年4月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社 設立 代表取締役(現任)	-
計					81,540

(注) 1. 監査役富田和夫、丸山秀治及び平山達大は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役鈴木洋及び西田俊は商法188条第2項7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

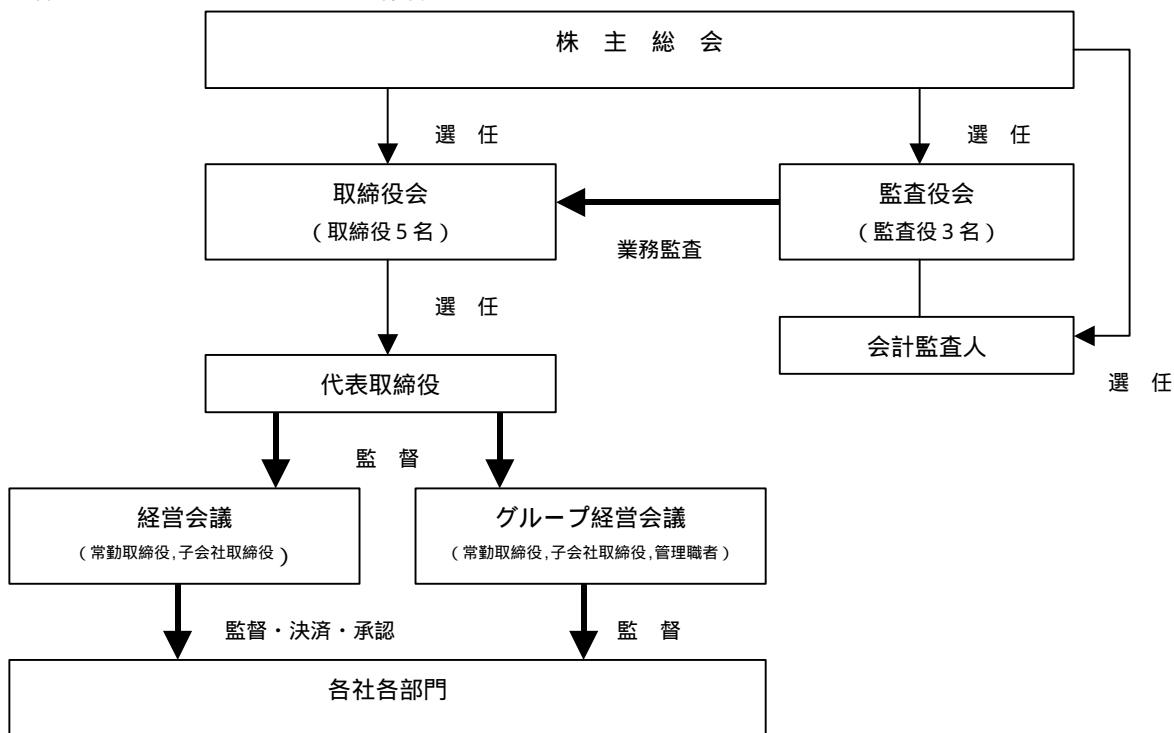
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が十分になされていると判断しております。また、監査役は取締役会に参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は5名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議等に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常に出席し取締役の業務執行を監査しております。また、監査役及び会計監査人は、原則として決算報告会を開催し、監査結果の交換等を通じて相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について中央青山監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 和田芳幸、大橋一生
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 5名、会計士補 4名

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当期においてのクレーム発生等を重く受け止め、顧客相談室を新規に設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する報酬	62百万円
監査役に対する報酬	6百万円

(注) 報酬限度額	取締役	年額	100百万円
	監査役	年額	30百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありせん。	

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び第5期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び第6期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		551,838		530,235	
2. 売掛金		369,795		187,557	
3. 営業投資有価証券		93,280		70,957	
4. 匿名組合出資金		-		360,000	
5. 繰延税金資産		36,110		193,899	
6. その他		40,215		48,538	
貸倒引当金		6,832		5,076	
流動資産合計		1,084,407	46.5	1,386,111	52.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		133,740		216,029	
減価償却累計額		12,391	121,349	38,751	177,278
(2) 器具及び備品		159,509		236,414	
減価償却累計額		66,306	93,203	111,435	124,979
(3) 車両運搬具		19,030		25,899	
減価償却累計額		6,571	12,458	13,837	12,062
(4) 土地			-		13,913
(5) 建設仮勘定			15,750		-
有形固定資産合計		242,761	10.4	328,233	12.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			105,044		190,245
(2) 連結調整勘定			154,626		109,072
(3) その他			2,342		2,342
無形固定資産合計			262,014		301,660
11.2					11.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			491,190		239,234
(2) 敷金及び保証金			180,912		221,910
(3) 長期前払費用			10,317		36,124
(4) 繰延税金資産			27,213		5,409

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(5) その他			34,546		106,037
投資その他の資産合計			744,180	31.9	608,715
固定資産合計			1,248,955	53.5	1,238,609
資産合計			2,333,363	100.0	2,624,720
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			17,638		20,990
2. 短期借入金			30,000		132,000
3. 1年内返済予定長期借入金			166,160		163,240
4. 未払金			56,655		88,684
5. 未払法人税等			50,421		255,274
6. その他			20,399		25,255
流動負債合計			341,274	14.6	685,445
固定負債					
1. 長期借入金			217,540		194,300
2. 繰延税金負債			55,156		-
固定負債合計			272,696	11.7	194,300
負債合計			613,970	26.3	879,745
(資本の部)					
資本金	1		837,100	35.9	910,850
資本剰余金			264,296	11.3	338,726
利益剰余金			532,718	22.8	671,951
その他有価証券評価差額金			85,276	3.7	1,331
自己株式	2		-	-	175,220
資本合計			1,719,392	73.7	1,744,975
負債及び資本合計			2,333,363	100.0	2,624,720

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,774,013	100.0	2,091,200	100.0	
売上原価			793,547	44.7	1,065,305	50.9	
売上総利益			980,465	55.3	1,025,895	49.1	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		125,342			99,615		
2. 給与手当		37,762			56,007		
3. 法定福利費		17,329			22,434		
4. 求人費		21,562			31,342		
5. 減価償却費		68,334			129,915		
6. 地代家賃		34,219			53,701		
7. 広告宣伝費		13,718			19,241		
8. 通信費		22,210			31,935		
9. 旅費交通費		11,697			14,754		
10. 支払手数料		38,704			58,413		
11. 貸倒引当金繰入額		746			1,377		
12. 顧問料		29,678			24,267		
13. 業務委託費		14,151			29,264		
14. 連結調整勘定償却		45,554			45,554		
15. その他		99,844	580,857	32.8	167,824	785,648	37.6
営業利益			399,608	22.5	240,246	11.5	
営業外収益							
1. 受取利息		1,291			158		
2. 受取配当金		4,168			234		
3. その他		3,443	8,903	0.5	6,818	7,210	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		5,036			9,338		
2. 自己株式買付手数料		-	5,036	0.3	1,608	10,947	0.5
経常利益			403,475	22.7	236,509	11.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		50	50	0.0	145,441	145,441	7.0
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		-			5,115		
2. 固定資産除却損	1	33,579			8,175		
3. 投資事業組合運用損		826			-		
4. 貸倒損失		-			16,556		
5. 事務所移転費用		42,686			5,282		
6. 和解金		-	77,092	4.3	2,773	37,902	1.8
税金等調整前当期純利益			326,433	18.4		344,047	16.5
法人税、住民税及び事業税		109,814			286,562		
法人税等調整額		50,889	58,925	3.3	131,696	154,865	7.4
当期純利益			267,507	15.1		189,182	9.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			263,046		264,296
資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行使による新株の発行		1,250	1,250	74,430	74,430
資本剰余金期末残高			264,296		338,726
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			290,160		532,718
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		267,507	267,507	189,182	189,182
利益剰余金減少高					
1. 配当金		24,950	24,950	49,950	49,950
利益剰余金期末残高			532,718		671,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		326,433	344,047
2. 減価償却費		87,794	131,551
3. 連結調整勘定償却額		45,554	45,554
4. 貸倒引当金の増減額		746	1,756
5. 受取利息及び受取配当金		5,460	392
6. 支払利息		5,036	9,338
7. 固定資産除却損		33,579	8,175
8. 投資有価証券売却損		-	5,115
9. 投資有価証券売却益		50	145,441
10. 投資事業組合運用損		826	-
11. 売上債権の増減額		37,350	182,237
12. 営業投資有価証券の減少額		33,414	22,323
13. 匿名組合出資金の増加額		-	360,000
14. 仕入債務の増減額		24,092	3,352
15. その他		3,317	1,504
小計		469,751	242,602
16. 利息及び配当金の受取額		2,010	4,356
17. 利息の支払額		5,036	9,338
18. 法人税等の支払額		199,929	81,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,794	155,910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		20,023	-

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
2. 定期預金の払戻による収入		20,019	20,023
3. 有形固定資産の売却による収入		122	803
4. 有形固定資産の取得による支出		196,789	174,597
5. 無形固定資産の取得による支出		53,837	125,909
6. 投資有価証券の取得による支出		207,076	301,413
7. 投資有価証券の売却による収入		572	558,771
8. ゴルフ会員権取得による支出		-	55,989
9. 貸付けによる支出		10,000	950
10. 貸付金の回収による収入		26,000	10,100
11. その他		82,588	88,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		523,599	157,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		210,000	300,000
2. 短期借入金の返済による支出		200,838	198,000
3. 長期借入れによる収入		300,000	150,000
4. 長期借入金の返済による支出		83,060	176,160
5. 株式の発行による収入		2,500	147,500
6. 自己株式の取得による支出		-	175,220
7. 配当金の支払額		24,003	47,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		204,598	267

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の減少額		52,206	1,578
現金及び現金同等物の期首残高		584,020	531,814
現金及び現金同等物の期末残高	1	531,814	530,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストファシリティーズ、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィスの3社であります。なお、平成16年3月に㈱エリアクエストファシリティーズは㈱エリアクエストリサーチから、㈱エリアクエスト店舗は㈱エリアリンクから、㈱エリアクエストオフィスは㈱クエストプロパティーズから、それぞれ社名変更いたしました。また、㈱日本総合ビルメンテナンスにつきましては、平成16年4月27日付で、㈱エリアクエストファシリティーズと合併しました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱リアルバリュー、㈱エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、㈱エリアクエスト不動産コンサルティングは㈱エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、㈱リアルバリュー及び㈱エリアクエスト店舗&オフィスにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式99,900株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式216,300株であります。 2 当社の保有する自己株式の数は、普通株式4,830株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)						
1. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,579千円</td> </tr> </table>	建物	33,579千円	1. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table>	建物	7,981千円	器具及び備品	193千円
建物	33,579千円						
建物	7,981千円						
器具及び備品	193千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)						
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 100px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">551,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">531,814千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	551,838千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,023千円	現金及び現金同等物	531,814千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。
現金及び預金勘定	551,838千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,023千円						
現金及び現金同等物	531,814千円						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 3,608千円	取得価額相当額 3,608千円
減価償却累計額相当額 2,689千円	減価償却累計額相当額 3,204千円
期末残高相当額 919千円	期末残高相当額 403千円
未経過リース料残高相当額	未経過リース料残高相当額
1年内 577千円	1年内 468千円
1年超 473千円	1年超 5千円
合計 1,051千円	合計 473千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 745千円	支払リース料 619千円
減価償却費相当額 626千円	減価償却費相当額 515千円
支払利息相当額 76千円	支払利息相当額 42千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	262,431	406,290	143,858
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	262,431	406,290	143,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	262,431	406,290	143,858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
196,054	103,418	9,300

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,180
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成17年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,080	9,140	4,059
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,080	9,140	4,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,719	79,458	7,261
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,719	79,458	7,261
合計	91,799	88,598	3,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,034,384	558,268	5,115

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	211,593
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	360,000
出資金	8,236

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,960千円	未払事業税 21,616千円
繰越欠損金 39,828千円	繰越欠損金 154,632千円
営業権償却額 15,847千円	営業権償却額 4,949千円
投資有価証券評価損 2,753千円	営業投資有価証券評価損 6,318千円
その他 4,351千円	投資有価証券評価損 2,753千円
繰延税金資産小計 67,741千円	その他 11,805千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 202,074千円
その他有価証券評価差額 58,550千円	評価性引当額 2,765千円
その他 1,022千円	繰延税金資産合計 199,308千円
繰延税金負債小計 59,572千円	
繰延税金資産の純額 8,168千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 0.7%
連結調整勘定当期償却額 5.9%	連結調整勘定当期償却額 5.4%
評価性引当金の戻入 28.9%	法人税額の特別控除額 5.1%
法人税額の特別控除額 2.2%	その他 1.0%
その他 1.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 45.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 18.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	不動産ソリューション事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
営業費用	950,766	115,767	1,066,533	307,871	1,374,405
営業利益	618,764	88,715	707,480	(307,871)	399,608
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,246,699	145,449	1,392,149	941,213	2,333,363
減価償却費	77,517	5,072	82,590	5,204	87,794
資本的支出	189,887	29,454	219,342	30,054	249,397

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は307,871千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は941,213千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	不動産ソ リユース ン事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,212,624	502,202	1,714,827	909,893	2,624,720
減価償却費	110,094	10,022	120,117	11,434	131,551
資本的支出	297,664	19,672	317,337	19,672	337,010

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は909,893千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)グローバルテクノロジー	東京都渋谷区	5,000	サービス業	-	-	-	債権譲渡	20,000	未収入金	-
								株式譲渡	29,999	売掛金	-
									15,500	売掛金	-

（注） 上記の金額のうち、債権譲渡については平成15年9月17日取締役会決議、株式譲渡29,999千円については平成15年11月12日取締役会決議、株式譲渡15,500千円については平成16年4月27日取締役会決議によりあります。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
1株当たり純資産額	17,211円13銭	8,251円64銭														
1株当たり当期純利益	2,679円73銭	907円17銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,527円74銭	871円17銭														
	当社は、平成15年8月22日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の1 株当たりの情報については、それぞ れ以下の通りとなります。	当社は、平成16年8月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の1 株当たりの情報については、それぞ れ以下の通りとなります。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> </tr> <tr> <td>13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>1,638円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>1,549円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額	13,913円90銭	1株当たりの当期純利益額	1,638円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	1,549円62銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> </tr> <tr> <td>8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額	8,605円56銭	1株当たりの当期純利益額	1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	1,271円99銭
前連結会計年度																
1株当たりの純資産額																
13,913円90銭																
1株当たりの当期純利益額																
1,638円27銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額																
1,549円62銭																
前連結会計年度																
1株当たりの純資産額																
8,605円56銭																
1株当たりの当期純利益額																
1,339円86銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額																
1,271円99銭																

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	267,507	189,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,507	189,182
期中平均株式数(千株)	99	208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	8
(うち新株予約権(千株))	6	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	132,000	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	166,160	163,240	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,540	194,300	1.81	平成18年～平成22年
その他の有利子負債				
合計	413,700	489,540		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,300	30,000	30,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		333,322		363,704	
2. 売掛金	1	-		43,077	
3. 営業投資有価証券		93,280		70,957	
4. 匿名組合出資金		-		360,000	
5. 前渡金		4,791		-	
6. 前払費用		6,067		30,402	
7. 繰延税金資産		4,160		28,303	
8. 短期貸付金	1	30,000		-	
9. 未収入金	1	61,875		226,907	
10. その他		344		1,234	
貸倒引当金		146		-	
流動資産合計		533,696	26.7	1,124,586	42.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		133,740		216,029	
減価償却累計額		12,391	121,349	38,751	177,278
(2) 器具及び備品		144,786		221,691	
減価償却累計額		55,349	89,436	99,268	122,422
(3) 車両運搬具		18,340		25,210	
減価償却累計額		5,924	12,416	13,182	12,027
(4) 土地			-		13,913
(5) 建設仮勘定			15,750		-
有形固定資産合計		238,952	11.9	325,642	12.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		99,817		187,678	
(2) 電話加入権		1,129		1,129	
無形固定資産合計		100,946	5.1	188,808	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		491,190		239,234	
(2) 関係会社株式		370,500		430,500	
(3) 長期貸付金	1	55,000		-	
(4) 出資金		7,879		-	
(5) 会員権		-		55,989	
(6) 差入保証金		177,428		208,704	
(7) 保険積立金		26,068		49,413	
(8) 長期前払費用		579		3,037	
(9) 繰延税金資産		-		4,962	
投資その他の資産合計		1,128,645	56.3	991,842	37.7
固定資産合計		1,468,544	73.3	1,506,292	57.2
資産合計		2,002,240	100.0	2,630,879	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		30,000		132,000	
2. 1年内返済予定長期借入金		166,160		163,240	
3. 未払金		52,356		76,901	
4. 未払法人税等		29,000		254,000	
5. 預り金		4,439		4,642	
6. その他		1,559		147	
流動負債合計		283,515	14.2	630,931	24.0
固定負債					
1. 長期借入金		217,540		194,300	
2. 繰延税金負債		55,156		-	
固定負債合計		272,696	13.6	194,300	7.4
負債合計		556,211	27.8	825,231	31.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		837,100	41.8	910,850	34.6
資本剰余金						
資本準備金		264,296			338,726	
資本剰余金合計			264,296	13.2	338,726	12.9
利益剰余金						
当期末処分利益		259,355			732,623	
利益剰余金合計			259,355	12.9	732,623	27.9
その他有価証券評価差額 金	4		85,276	4.3	1,331	0.1
自己株式	3		-		175,220	6.7
資本合計			1,446,029	72.2	1,805,647	68.6
負債及び資本合計			2,002,240	100.0	2,630,879	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		786,482	100.0		1,284,841	100.0
売上原価			101,414	12.9		77,547	6.0
売上総利益			685,068	87.1		1,207,293	94.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		75,225			69,300		
2. 給与手当		34,703			47,619		
3. 法定福利費		7,203			16,865		
4. 求人費		21,562			27,858		
5. 減価償却費		57,980			118,361		
6. 地代家賃		18,559			37,037		
7. 通信費		11,169			16,856		
8. 旅費交通費		9,458			12,072		
9. 顧問料		28,972			23,829		
10. 支払手数料		34,191			52,864		
11. 業務委託費		13,327			15,429		
12. その他		58,146	370,500	47.1	109,242	547,339	42.6
営業利益			314,568	40.0		659,953	51.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	5,854			656		
2. 有価証券利息		1,000			-		
3. 受取配当金		4,168			234		
4. その他		1,571	12,594	1.6	1,668	2,558	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		5,036			9,338		
2. 自己株式買付手数料		-	5,036	0.6	1,608	10,947	0.9
経常利益			322,125	41.0		651,565	50.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		50		145,441	
2. 貸倒引当金戻入益		76	126	146	11.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	33,579		8,175	
2. 投資有価証券売却損		-		5,115	
3. 事務所移転費用		39,167		-	
4. 投資事業組合運用損		826	73,573	-	13,291
税引前当期純利益			248,678		783,861
法人税、住民税及び事業税		58,844		285,460	
法人税等調整額		2,351	61,195	24,818	260,642
当期純利益			187,482		523,218
前期繰越利益			71,872		209,405
当期末処分利益			259,355		732,623

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
営業投資有価証券原価		101,414	100.0	77,547	100.0
売上原価		101,414	100.0	77,547	100.0

【利益処分計算書】

		第 5 期 (株主総会承認日 平成16年 9月23日)		第 6 期 (株主総会承認日 平成17年 9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			259,355		732,623
利益処分額					
配当金		49,950	49,950	52,867	52,867
次期繰越利益			209,405		679,756

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載してあります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																						
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">57,613千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">176,560株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,900株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、85,276千円であります。</p>	短期貸付金	20,000千円	未収入金	57,613千円	長期貸付金	55,000千円	授権株式数	普通株式	176,560株	発行済株式総数	普通株式	99,900株	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,077千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">224,312千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">864,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,300株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式 4,830株</p>	売掛金	43,077千円	未収入金	224,312千円	授権株式数	普通株式	864,800株	発行済株式総数	普通株式	216,300株
短期貸付金	20,000千円																						
未収入金	57,613千円																						
長期貸付金	55,000千円																						
授権株式数	普通株式	176,560株																					
発行済株式総数	普通株式	99,900株																					
売掛金	43,077千円																						
未収入金	224,312千円																						
授権株式数	普通株式	864,800株																					
発行済株式総数	普通株式	216,300株																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,579千円</td> </tr> </table>	売上高	582,000千円	受取利息	5,564千円	建物	33,579千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">796,990千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table>	売上高	796,990千円	受取利息	501千円	建物	7,981千円	器具及び備品	193千円
売上高	582,000千円														
受取利息	5,564千円														
建物	33,579千円														
売上高	796,990千円														
受取利息	501千円														
建物	7,981千円														
器具及び備品	193千円														

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
2,229千円	21,567千円
投資有価証券評価損	営業投資有価証券評価損
2,306千円	6,318千円
その他	投資有価証券評価損
2,238千円	2,306千円
計	その他
7,774千円	3,074千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額	33,265千円
58,550千円	
その他	
220千円	
計	
58,770千円	
繰延税金負債の純額	
50,996千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.5%	1.4%
住民税均等割	住民税均等割
0.4%	0.1%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	受取配当金等永久に益金に参入されない項目
17.3%	6.1%
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
2.9%	2.2%
その他	その他
0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
24.6%	33.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
1株当たり純資産額	14,474円76銭	8,538円55銭														
1株当たり当期純利益	1,878円08銭	2,508円96銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,771円57銭	2,409円39銭														
	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>11,967円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>822円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>753円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額	11,967円65銭	1株当たり当期純利益額	822円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	753円46銭	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額	7,237円38銭	1株当たり当期純利益額	939円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	885円78銭
前事業年度																
1株当たり純資産額																
11,967円65銭																
1株当たり当期純利益額																
822円92銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額																
753円46銭																
前事業年度																
1株当たり純資産額																
7,237円38銭																
1株当たり当期純利益額																
939円04銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額																
885円78銭																

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	187,482	523,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,482	523,218
期中平均株式数(千株)	99	208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	8
(うち新株予約権(千株))	6	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		プログレッシブ・システムズ(株)	300	30,000
		(株)デスティナジャパン	4	11,600
		スターティア(株)	50	10,000
		その他(6銘柄)	475	19,157
		小計	829	70,757
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ベルテクノ	171,000	71,478
		ミネルバ・グループ(株)	750	70,000
		(株)コンサルティングファーム	300	37,500
		グローバル・ファイナンシャル・サポート(株)	200	10,000
		(株)井上デザイン企画	198	9,900
		(株)光通信	1,000	7,980
		(株)ジャパンリアルティスーパービジョン	5,000	5,000
		(株)アーバンコーポレーション	1,000	4,290
		(株)ジェイエムネット	10	3,700
		その他(2銘柄)	126	1,150
		小計	179,584	220,998
		合計		180,413

【債券】

投資 有価 証券	その他 有価証 券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		(株)井上デザイン企画 第1回社債	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【その他】

営業 投資 有価 証券	その他 有価証 券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		その他（1銘柄）	100	200
小計			100	200
匿名 組合 出資 金	その他 有価証 券	(株)明和屋	-	200,000
		(株)天正屋	-	160,000
小計			-	360,000
投資 有価 証券	その他 有価証 券	その他（3銘柄）	-	8,236
小計			-	8,236
合計			100	368,436

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	133,740	93,002	10,713	216,029	38,751	28,288	177,278
器具及び備品	144,786	77,107	201	221,691	99,268	43,927	122,422
車両運搬具	18,340	6,869	-	25,210	13,182	7,258	12,027
土地	-	13,913	-	13,913	-	-	13,913
建設仮勘定	15,750	16,485	32,235	-	-	-	-
有形固定資産計	312,617	207,378	43,150	476,844	151,202	79,474	325,642
無形固定資産							
ソフトウェア	134,929	125,249	-	260,178	72,500	37,387	187,678
電話加入権	1,129	-	-	1,129	-	-	1,129
無形固定資産計	136,058	125,249	-	261,308	72,500	37,387	188,808
長期前払費用	804	3,958	-	4,762	1,724	1,499	3,037
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社内装費	22,831千円
	大阪事務所設備	35,319千円
器具及び備品	複合機及びパソコン	54,387千円
ソフトウェア	ホームページ作成費	63,850千円
	情報漏洩防止システム	25,000千円
	営業支援システム	22,772千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		837,100	73,751	-	910,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1、2、4 （株）	(99,900)	(116,400)	(-)	(216,300)
	普通株式 （千円）	837,100	73,750	-	910,850
	計 （株）	(99,900)	(116,400)	(-)	(216,300)
	計 （千円）	837,100	73,750	-	910,850
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注）3 （千円）	220,413	74,430	-	294,843
	合併差益 （千円）	43,883	-	-	43,883
	計 （千円）	264,296	74,430	-	338,726
利益準備金及 び任意積立金	- （千円）	-	-	-	-
	計 （千円）	-	-	-	-

（注）1．発行済株式の増加の内訳は次の通りであります。

株式分割による増加 99,900株

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 16,500株

2．資本金の増加額の内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 73,750千円

3．資本準備金の増加額の内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 74,430千円

4．当期末における自己株式数は、4,830株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	146	-	-	146	-

（注） 当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	363,333
別段預金	360
計	363,704
合計	363,704

ロ. 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	24,832
(株)エリアクエストオフィス	18,245
合計	43,077

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (A)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) ×100 (A)+(B)	滞留期間(日) (C)+(D) 2 (B) 365
-	849,584	806,507	43,077	94.9	9.2

ハ. 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	14,372
(株)エリアクエスト店舗	96,492
(株)エリアクエストオフィス	97,679
(株)エリアクエスト店舗&オフィス	5,445
(株)リアルバリュー	10,322
その他	2,595
合計	226,907

二．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	227,500
(株)エリアクエスト店舗	30,000
(株)エリアクエストオフィス	113,000
(株)エリアクエスト店舗&オフィス	30,000
(株)リアルバリュー	30,000
合計	430,500

ホ．差入保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産(株)	175,328
その他	33,376
合計	208,704

b．負債の部

イ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	130,200
合計	130,200

ロ．未払法人税等

相手先	金額（千円）
未払法人税	170,568
未払住民税	40,894
未払事業税	60,330
合計	271,794

ハ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	240,040（ 97,240）
(株)東京三菱銀行	117,500（ 66,000）
合計	357,540（ 163,240）

（注） 「金額」の欄の（ ）内は、1年以内に返済予定の長期借入金を内数で表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成13年12月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第4期）（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）及び事業年度（第5期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第6期中）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成16年10月7日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年10月28日 至 平成16年10月31日）平成16年12月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月13日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成16年2月10日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成16年3月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成16年4月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成16年5月13日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成16年6月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成16年7月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成16年8月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成16年9月14日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月23日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋 一 生
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月23日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋 一 生
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。